



男女共同参画センターに関する 意見交換会の結果について

令和5年2月1日
内閣府男女共同参画局

男女共同参画センターに関する意見交換会の結果について

本ワーキング・グループの開催に先立ち、NWE C及び各男女共同参画センターの機能強化について、全国の男女共同参画センター及び自治体担当者を対象に、全国を13ブロックに分けて意見交換会を開催。

各意見交換会終了後、2週間程度、内閣府HPに特設サイトを開設し、意見募集を実施。

1. 概要

○場所：全国を13ブロックに分けて、各地の男女共同参画センターで開催。

※ 全国13ブロック：北海道、東北、北関東・埼玉、東東京・千葉、西東京・神奈川・山梨、長野・北陸、東海、滋賀・京都・奈良、大阪・兵庫・和歌山、中国、四国、九州、沖縄

○期間：令和4年11月14日（月）～12月7日（水）

○方法：現地又はオンラインでの参加（ハイブリッドで実施）

○参加団体数：センター運営者189、自治体所管課186

○参加者数：398名

※自治体担当課とセンター運営者が重複するセンターはそれぞれで計上。



意見交換会の様子

2. テーマ

1. 男女共同参画センターにおける現状と課題

- ・ センターの運営や各種事業の実施に当たってどのような課題があるか
- ・ 利用者のニーズとその対応状況

2. 現状の課題や利用者のニーズを踏まえた今後の機能強化の在り方

- ・ 現状の課題や利用者のニーズへの対応のためにどのような改善や機能強化を図っていく必要があるか

3. 独立行政法人国立女性教育会館(NWEC)に期待する役割と機能

- ・ センターの運営や各種事業の実施に当たっての課題克服や機能強化のために、NWECにどのような役割・機能を期待するか

3. 主な意見

1. 男女共同参画センターにおける現状と課題

○人材育成

課題	具体的な内容
専門性の向上	自治体直営のため、自治体の計画と事業を結び付けて展開できるが、 <u>人事異動で経験のない職員が担当になることがあり、知識やノウハウを蓄積しづらい。</u>
	指定管理のセンターでは、専門性の高い人材の取り合いとなっている。数年に1回契約更新があり、雇用を必ず継続できるか分からない中で、 <u>専門性の高い人材の獲得・育成が難しい。</u>
	業務が貸会議室と相談業務のみで、 <u>専門のスタッフがおらず、講座やイベントが行えないため、気軽に立ち寄れる施設ではなく、利用者が少ない。</u>
	相談員同士の自主的な勉強会などはあるが、研修のための予算がないため、 <u>職員の自主性に委ねられてしまっている。</u>
研修の受講	市直営のセンターで、NWECや県の男女センターの研修を活用しているが、 <u>研修を受講する時間的余裕がなかったり、上司が研修の意義を理解していない場合がある。</u>
	職員の専門性の向上のため、各種研修への参加を推奨しているが、 <u>予算不足により参加を断念せざるを得ない場合がある。</u>
職員の高齢化	<u>職員・相談員・登録団体の高齢化が進んでおり、活動が継承されていない。</u>
	待遇の低さから相談員が見つからず、継続就業にもつながらない。コロナ下で女性からの相談が増えており、 <u>相談員の増加・育成が課題。</u>
非常勤職員・会計年度任用職員が多い	センターを運営する財団の職員が <u>非常勤職員</u> で、雇用に期限があるため、継続的に人材育成を行うことが難しい。
	<u>会計年度任用職員が多く、短期で入れ替わるため、人材育成が難しい。</u>
	事業部門、相談部門ともに人員を充実したいが、 <u>プロパーの職員が少ない。</u>

3. 主な意見

1. 男女共同参画センターにおける現状と課題

○人材育成

課題	課題解決のための取組例
専門性の向上	<u>職員一人当たり3万円の自己研鑽のための予算を設けている。</u>
	<u>相談員の質の向上のため、弁護士等の外部の専門家の意見を取り入れている。</u>
	<u>時間や旅費が限られているため、NWECのオンライン研修を受講している。</u>

○他機関との連携

課題	具体的な内容
行政との連携	<u>指定管理者と自治体間で情報交換の機会が少ない。</u>
	<u>自治体から男女センターへの情報伝達が遅く、意思決定も遅い。</u>
	<u>自治体と指定管理者の間で、事業の方向性が十分共有されていない。県の出先機関と男女センターの関係も明確ではなく、疎外感を感じる。</u>
役所内での連携	<u>就労支援や男性の家事参加促進など、役所内の他課で実施している事業と被っているため、連携が必要。あらゆる分野に男女共同参画の視点が必要ではないか。</u>
男女センター間の連携	<u>都道府県内やブロック内の男女センター同士の連携が少ない。</u>
	<u>コロナ禍でオンライン化が進み、他の男女センターとの横のつながりが希薄になった。</u>
	<u>双方向で全国の男女センターと情報共有や意見交換ができる仕組みがない。</u>
教育機関との連携	<u>教育分野で取組を進めたいが、教育委員会や県・市町村との連携が不足している。</u>

1. 男女共同参画センターにおける現状と課題

○他機関との連携

課題	具体的な内容
企業・経済団体との連携	<p>女性のデジタル人材育成や起業支援に取り組みたいが、<u>地域の企業や経済団体、商工会、自治体の経済部局との連携が不足しており、企業が必要とする人材やスキルが分からない。雇用の受け皿となる企業との連携がないと難しい。</u></p> <p><u>企業や経済団体との連携にハードルがある。</u>まずは自治体の経済部局と連携して、後押ししてもらうことが必要。</p> <p><u>中小企業や零細企業が多く、どのようにアプローチすればよいか分からない。</u></p>
福祉分野での連携	<p><u>困難な状況にある女性を支援するためには、福祉事務所、婦人相談所、児童相談所等との連携が必要だが、ネットワークがない。</u></p>
防災分野での連携	<p><u>防災の分野では、行政の縦割りが強く、女性の視点からの横の連携が難しい。</u></p>
NPO等との連携	<p>若年女性向けのLINE相談では、<u>男女センターで対応が難しい事例も多く、地域のNPO等との連携が必要。</u></p>

課題	課題解決のための取組例
教育機関との連携	<p>地元の大学の授業に組み込んでもらい、<u>男女センターの講座を履修すると単位が取れるようにしたり、リケジョの進学を推進するNPOと連携した事業を行ったりして、若い世代へ活動を広げている。</u></p> <p>教育初期から男女共同参画を伝えるため、小学2年生の生活科学習に<u>男女センターの見学を組み込んでいる。</u></p>
企業との連携	<p>若年女性にとって働きがいのある職場づくりを進めるため、<u>経済団体と連携して女性活躍支援を行っている。企業・経済団体のトップを集めた会議を開催している。</u></p>
警察との連携	<p>コロナ禍で対応が困難な相談が増え、<u>警察や弁護士とも連携を取って対応した。</u></p> <p><u>弁護士会、女性相談所、県警との連絡会を設けて定期的に情報交換を行っている。</u></p>

○地域・社会のニーズの把握と対応

課題	具体的な内容
ニーズの把握	<u>地域にどのようなニーズがあるのか調査しなければいけない</u> と思っているが、人的な余裕もなくできていない。
女性デジタル人材の育成	<p><u>地域の企業や経済団体、自治体の経済部局と連携して、現状や課題を整理することが必要だが、ネットワークがなく、職員に専門知識もないため難しい。</u></p> <p><u>一般的にリスキングの対象となる人と比べて、センター利用者の中には、もっときめ細やかな支援が必要となる人もいて難しい。</u></p>
困難を抱えた方からの支援のニーズ	<u>特に若年女性など支援制度の隙間にいる女性からの相談が増えてきており、相談を待ち構えるのではなく、これまで相談に来ていない方に相談に来てもらう方法や、男女センターだけでは対応できない場合にどのような支援団体と連携して対応していくかを検討する必要を感じている。</u>
男性支援	<u>男性の孤独・孤立や生きづらさの相談が増えているが、それに対応するための関係機関との連携ができていない。</u>
出張講座のニーズ	<u>学校や企業から出張講座のニーズが高まっており、SDGs、ジェンダー平等、ダイバーシティ、ハラスメントなど要望のあるテーマが幅広いため、知識を得るのが大変。</u>
自治体の規模によって課題が異なる	<u>都道府県の女性センターでは、各市町村によって抱えている課題が異なり、女性活躍といっても若年女性が少ない自治体もあり、対応に柔軟性が求められている。特に、小さな自治体では、特定の枠組からこぼれてしまう人もおり、包括的な対応が求められる。</u>
地域の担い手不足の解消	<u>若い人たち、特に若年女性に地域に定着してもらうための課題解決をしていかなければならないが、指定管理者と自治体の意思疎通が不足している。</u>
性的マイノリティの方への対応	<p><u>性的マイノリティの問題を男女センターで扱うべきか判断できない。</u></p> <p><u>トイレの問題など、センターに対応のノウハウがない。</u></p>

○地域・社会のニーズの把握と対応

課題	課題解決のための取組例
ニーズの把握	<p><u>イベントの参加者にアンケート</u>を取って、次回の企画の参考にするなど、ニーズの把握に役立てている。</p>
	<p><u>利用者の懇談会</u>を開催して、ニーズを把握している。</p>
女性デジタル人材の育成	<p>女性の正規雇用が少ない中で、デジタル分野が注目されており、<u>デジタル分野の女性起業家の講演やスタートアップ企業の支援講座</u>をやっており、将来性があると感じている。</p>
男性支援	<p>男性が生きづらさを感じ始めており、意識や生き方を変えてもらうため、<u>男性向けの育児の講座</u>など男性の居場所づくりに取り組もうとしている。</p>

1. 男女共同参画センターにおける現状と課題

○利用者層の拡大

課題	具体的な内容
若年層の利用	利用者が固定化・高齢化しており、 <u>若年層の集客に苦労している</u> 。講師の検討やオンライン化など、 <u>若者に魅力あるセミナーにするための工夫が必要</u> 。
男性の利用	<u>男性相談も行っており、「女性センター」という名称について、男性も利用しやすい名称に変更することを考えている</u> 。
	<u>男性の孤独・孤立等に関する相談のニーズが高まっており、男性支援にも取り組んでいかなければならない</u> 。
周知・広報	SNSを活用した情報発信がしたいが、 <u>人手やノウハウがない</u> 。
	<u>男女センターの知名度が低く、特に若年層の知名度が低い</u> 。
	<u>男女センターの設置の意義を発信すべきであり、HP等の見直しが必要</u> 。

課題	課題解決のための取組例
若年層の利用	大学生に対して、 <u>若者ライフデザイン支援事業</u> を実施しており、 <u>手ごたえを感じている</u> 。
	<u>小学校・中学校・高校で出前講座</u> を行っており、生徒だけでなく学校の先生にも学ぶ機会がほしいという要請があり、 <u>出前講座が増えている</u> 。
	<u>防災やデートDVという切り口で出前講座</u> を行っており、年齢層に応じた参加しやすいテーマを設定している。
	若年層にも利用してもらうため、 <u>新たに性的マイノリティの方の相談事業</u> を始めた。
男性の利用	アンコンシャス・バイアスをなくすため、 <u>男性の意識を変えるための家事・育児参加についての企画</u> を行っている。
	<u>男性向けの仕事と介護の両立支援の講座</u> は評判が良かった。

1. 男女共同参画センターにおける現状と課題

○体制・位置付け

課題	具体的な内容
職員の確保	<u>新しい課題やニーズの変化に対応しないといけませんが、人手が足りない。</u>
	<u>自治体所管課がセンター運営以外の業務を多数抱えており運営に注力できていない。</u>
	<u>非正規雇用で不安定なため、若い人を雇用して継続的に育成することができない。</u>
	<u>相談員の待遇が低く、専門性のある人材確保ができない。</u>
予算不足	<u>地域の課題やニーズを把握していても、財源不足で事業として実施できない。</u>
	<u>限られた予算の中で、待遇が十分ではないため、専門性のある職員の確保が困難。</u>
	<u>予算が減少してしまい、利用時間を短くせざるを得ない。</u>
位置付けや役割の整理	<u>センターの位置付けや役割について法律上の根拠がなく、センターの有無や機能が自治体に委ねられているため、体制が脆弱になるセンターもあり、地域で格差が生じている。</u>
	<u>男女センターの目的や機能に関する法的な根拠がないため、新しい事業に対して財政担当から理解を得られない。</u>
	<u>男女センターの業務は貸室のみで、研修等の事業は自治体が行っている。位置付けがはっきりせず、コミュニティセンターとの違いが分からないという意見がある。</u>
	<u>設置が条例ではなく計画で定められており、首長が変われば設置不要と言われる可能性がある。</u>
	<u>施設を利用する登録団体の活動内容が、男女共同参画に資するものかどうか線引きが難しい。</u>
「男女共同参画」という言葉	<u>「男女共同参画」という言葉自体が難しく、若年層にとってなじみがない。</u>

○人材育成

機能強化の在り方	具体的な内容
職員の専門性向上	自治体の初任者向けや会計年度任用職員向けの研修を強化すべき。
	職員が専門性のある講座や研修を受ける機会を増やすべき。
	市町村職員の専門性向上のため、県の男女センターで市町村職員向けの研修を行っているが、このような交流や情報共有の機会をさらに増やすべき。
	相談事業では、貧困等の幅広い課題への対応が必要なため、男女共同参画に隣接する分野の知識を養うことが必要。
	男女センターが得意としている人権・福祉の分野だけではなく、経済やテクノロジーの分野のノウハウが必要。
	専門性のある職員を配置できるようにするための予算措置をしてほしい。
	研修に実地で参加するための旅費を支援してほしい。
	調査研究事業を行っており、そのための専門的な人材育成をすべき。 男女センターに求められる専門性として、ジェンダーの知識以上に、企業や経済団体、防災など地域の横断的な課題にジェンダーの視点で入っていくことが必要。様々なステークホルダーの中に入って旗を振るコーディネーターの役割を強化すべき。
相談員の育成	相談員の高齢化による不足を踏まえ、相談員の育成に力を入れていくべき。
	相談員の専門性を高めるため、待遇の改善や研修のための予算を増やすことが必要。
SNS相談	SNSでの相談を始めたいが、ノウハウがないため、知識の習得が必要。

2. 現状の課題や利用者のニーズを踏まえた今後の機能強化の在り方

○他機関との連携

機能強化の在り方	具体的な内容
行政との連携強化	自治体の男女課以外にも、 <u>子育てや防災、経済産業などの所管課とも連携して幅広く事業を展開したい。</u>
	指定管理者と行政の間で、 <u>事業の方向性や情報共有などの連携を強化すべき。</u>
男女センター間の連携強化	全国や各ブロックで、 <u>取組の好事例を共有したい。</u>
	男女センター同士がこまめに <u>情報共有や意見交換ができるシステム</u> がほしい。
	今回のような男女センター担当者の <u>ブロックごとの意見交換を定期的に開催</u> してほしい。
教育機関との連携強化	子ども、若者の意識改革が大変重要であり、 <u>学校での啓発</u> がさらに必要。
	若年層への教育の必要性が求められているが、こちらがやりたいことと教育委員会から求められることに違いがあり、 <u>連携にハードルがある。教育委員会との連携の仕方について検討が必要。</u>
	<u>地域の大学と連携を強化し、若者にアプローチ</u> していきたい。
企業との連携強化	男性の育休取得促進等について、 <u>企業とつながりを持って啓発する機会がないため、自治体の商工関係課や商工会議所と連携して企業向けの啓発活動をしていきたい。</u>
NPO等との連携強化	<u>多様なステークホルダーが集まって課題を解決する必要があり、男女センターとしてそのコーディネーターの役割を果たしていきたい。</u>
	<u>地域での活動の担い手が男女センターや行政に対して活動事例を共有したり、声を上げたりできるネットワーク</u> が必要。
	<u>相談を受けた後の関係機関へのつなぎ方が重要であり、福祉や雇用関係の機関との連携強化が必要。</u>

2. 現状の課題や利用者のニーズを踏まえた今後の機能強化の在り方

○地域・社会のニーズの把握と対応

機能強化の在り方	具体的な内容
多様な方の居場所づくり	男女共同参画施策の対象者は多岐にわたり、 <u>生きづらさを抱える女性や性的マイノリティの方をはじめ、年齢・性別等にかかわらず気軽に相談できる場所</u> にすることを検討したい。
市民との触れ合い	<u>市民に出向き、直接触れ合って支援することが必要</u> であり、そのための人員等の体制が必要。
デジタル人材育成支援の強化	コロナ下の女性の失業を踏まえ、 <u>IT人材育成に力を入れていきたい</u> 。企業が必要とする人材についての研究など、 <u>リスキリングに対するきめ細やかな支援</u> をしていきたい。

○利用者層の拡大

機能強化の在り方	具体的な内容
若者、子育て世代、男性の利用拡大	地域に開かれた男女センターにするため、 <u>若者や子育て世代にアウトリーチで出前講座</u> などを行い、利用者拡大したい。
	男性向けの相談や支援など <u>男性の参加を増やす取組</u> が必要。
施設整備	男女センターが魅力的な施設であるための <u>施設整備</u> が必要。
	<u>地域に開かれた施設</u> にするため、どのような機能があれば来てもらえるのか考えたい。
	オンライン会議ができるよう、 <u>wifi等の設備を整える</u> ことが必要。
	<u>施設や設備が老朽化</u> しており、修繕のための予算確保が必要。
	複合施設へ移転が予定されており、図書館や公民館等の利用者で、「 <u>男女共同参画</u> 」にあまり関心を持っていない方にもうまく周知啓発していきたい。
男女共同参画、多様な性の理解と尊重、平和事業の3つの複合施設を検討している。 <u>相乗効果により男女共同参画にも目を向けてもらえるような施設</u> にしたい。	

2. 現状の課題や利用者のニーズを踏まえた今後の機能強化の在り方

○利用者層の拡大

機能強化の在り方	具体的な内容
周知・広報の工夫	講座の参加者募集や男女センターの認知度向上のため、 <u>SNS等を活用して発信の仕方を工夫することが必要。</u>
	利用者の固定化・高齢化が進んでいる。 <u>男女センターの役割を整理して周知すべき。</u>

○体制

機能強化の在り方	具体的な内容
位置付けや役割の明確化	<u>男女センターの目的や役割について、自治体の条例や計画に任せるのではなく、法的な根拠があれば、予算・職員の充実につながり、全国で均一に男女共同参画を推進することができる。</u>
	設置の有無や機能が自治体に委ねられており、地域の格差が大きい。相談業務、啓発業務など、 <u>男女センターの規模や事業を国でガイドラインとして決めてもらえると、予算が獲得しやすい。</u>
	男女センターの役割を明確にすべき。相談事業からイベントまで全て男女センターでやっている自治体もあれば、相談事業は別で行っているところもあり、 <u>男女センターが何をやっているところか一般的に認知されづらい。</u>
指定管理の運用	指定管理の契約は5年ごとに更新となり、最初に事業内容を決めてしまうが、途中で <u>新しい事業を追加するなど柔軟な運用の仕方を検討すべき。</u> 交付金を使ったNPOとの連携等の新しい事業は自治体の男女課で行っている。

○その他

機能強化の在り方	具体的な内容
市町村男女計画の策定促進	同じ県内でも市町村によって取組に温度差がある。 <u>市町村の男女計画策定は現在努力義務となっており、策定していないところがあるので、国として働きかけをしてほしい。</u>
地域女性活躍推進交付金の活用	地域女性活躍推進交付金の「つながりサポート型事業」について、委託先となる団体の要件が、「NPO等」となっていることから、民間企業(株式会社等)は活用できないこととなっているが、 <u>男女センターの指定管理者であれば「NPO等」に含めていただけるよう配慮いただきたい。</u>

3. 独立行政法人国立女性教育会館（NWEC）に期待する役割と機能

期待すること	具体的な内容
アドバイス・活動支援	男女センターの活動内容についてNWECでアドバイスや振り返りを行ってほしい。
	相談業務で対応が難しいケースについて、アドバイスしてほしい。
	講師選定で迷ったときに参考にできるよう、分野別に講師バンクを作ってほしい。
	地方では講師になり得る人材が少ないことや、テーマにふさわしい講師が見つからないことがあり、NWECで講師の派遣や紹介をしてほしい。
	社会のニーズに合った講座を企画・パッケージ化して男女センターに提供してほしい。
	動画の制作は費用がかかるため、各男女センターの講座で活用できるような、例えばアンコンシャス・バイアス等に関する研修動画をNWECで作ってほしい。
連携強化	地域ブロックごとに男女センター同士の交流の機会の提供や、取組好事例の発信をしてほしい。
	NWECで全国の男女センターの先輩から色々なことを教えてもらったことはとても勉強になった。男女センターの担当者と対面で交流できる場を引き続き設けてほしい。
	NWECから地域に出向き、各地域で勉強会や意見交換会を定期的を開催してほしい。
	デジタル人材の育成や起業支援のため、各センターが地域の経済団体と連携しやすくなるよう、国やNWECから自治体や経済団体に働きかけてほしい。
	各男女センターの単位では、教育委員会との連携が難しいため、NWECで教育委員会と連携してほしい。
	市町村には男女センターの有無など取組に温度差があり、都道府県のセンターが市町村へ支援や連携をしようと思っても難しいことがある。都道府県のセンターが市町村と連携してセミナーや講座を行う際のプログラムを作ってほしい。

期待すること	具体的な内容
人材育成	NWECと男女センターで人事交流ができれば専門性を高めることができるため、仕組作りをしてほしい。
	オンラインの講座が充実しており、旅費や日程的にも参加しやすいので、今後もさらに充実してほしい。研修動画をアーカイブ化して一定期間掲載し、好きな時にオンデマンドで受講できるようにしてほしい。
	ネットワーク形成やグループワークは実地研修が効果的であり、実際に集まり、宿泊できる研修施設があることは大事。実地とオンラインを併用し、内容に合わせた効果的な研修を行ってほしい。
	自治体の初任者や会計年度任用職員向けの基礎レベルの研修を充実させてほしい。
	NWECで行っている研修の修了段階に応じた認定制度等があれば、受講のモチベーションが上がり、地域で活動する際にもPRできる。
	テーマごとにどのようなターゲットに訴求すべきか、SNSなど広報の研修をしてほしい。
	相談員の高齢化が課題であり、相談員の育成に力を入れてほしい。
	男女共同参画に関するタイムリーな最新の情報発信をしてほしい。

期待すること	具体的な内容
調査研究	市民を対象とした意識調査を行っているが、統計の素人が行っており、 <u>参考となる類似の調査や関係する基礎データ等をNWECのホームページで一元的に集約・公表してほしい。</u>
	地域で関心が高いテーマやニーズのあるテーマについて、現状は各センターでバラバラに調査研究を行っているが、 <u>NWECでまとめて調査研究を行い、男女センターに提供してほしい。</u>
	地域のデートDVの状況や貧困の状況などを調査する際、 <u>手法のアドバイスやNWECでの調査研究内容の提供を行ってほしい。</u>
	各地の男女センターで持っているデータをNWECに集めて <u>分析・深掘りしてもらいたい。</u>
	<u>諸外国の事例等を調査・分析して提供してほしい。</u>
	NWECが所蔵している <u>図書を電子化して各男女センターで閲覧できるようにしてほしい。</u>

各ブロックの男女共同参画センターに関する意見交換会の概要

北海道ブロック

- 開催日程：令和4年11月14日（月）
- 開催場所：北海道立道民活動センター
- 参加団体数：センター運営者5、自治体所管課4
※自治体担当課とセンター運営者が重複するセンターはそれぞれで計上。
- 参加者数：13名

1. 男女共同参画センターにおける現状と課題

- 予算の範囲内で事業運営をしていくに当たって、人員体制は厳しい状況にある。新たな課題が出てきている中で十分な対応ができていないのが現状である。
- センターとしては貸室のみとなっており、研修・セミナー等の事業は市が直営で行っている。センターとしてどういった事業を行っていくかが今後の課題となっている。
- 北海道は広域であるため、全道のセンターが一堂に会して会議を開催することは予算的・距離的な観点で難しい状況にある。
- 北海道の各地域でどのような取組をしているのか、どのような問題意識を持っているのかを共有する場が必要。全道のセンターとの連携のほか、行政とも連携した形で情報交換していくことが必要。
- 女性の就業率が向上していることに伴って、セミナーに参加できる方が少なくなっている。夜間や土曜日の開催も検討したが、働く女性にとっては夜間・休日も重要な時間であり、参加が難しくなってきたという実感がある。
- ここ数年、地域からのニーズが高まっていると実感している。SDGsの中でジェンダーという言葉が使われるようになってから、学校や企業からの出前講座の要請が多くなっている。また、困難を抱えた方（特に若年女性）の行き場として男女センターにアクセスするケースが多い。
- 男女センターは、これまでは相談を待ち構えている状況だったが、これからは、アウトリーチで男女センターに相談してこなかった方々をいかに支援していくかというところが課題。

1. 男女共同参画センターにおける現状と課題

- コロナ禍でオンライン研修が増加したことで、時間や予算という点で負担が少なくなった一方、全国の男女センターとの人のつながりが希薄になっているという面もある。
- オンライン化が進んだことで、参加者は自宅にいながらセミナー等に参加できるようになり、オンラインで事業展開しやすくなったが、センター職員の知識をどのようにして深めていくか、より多くの人に参加してもらうにはどうしたらよいかが課題。
- 男女共同参画に関して、どこにニーズがあるかを把握しきれていない。
- 男性の意識改革について取組が必要だと認識しているが、男性にセミナーに参加してもらうことはハードルが高く、参加してもらうための工夫が課題である。
- 男性を対象とした講座等を開催しているが、勤務先の企業等の理解がないとセミナー等への参加のハードルが高い。行政と連携しながら、企業への働きかけをしていくことが必要。
- 男女センターがどういった施設なのかという認知度が低い。
- 相談事業に力を入れたいが、限られた予算・スペースの中でどういった事業に予算を充てていくかが課題。
- 男女センターの利用団体の高齢化により、団体レベルでの利用は難しくなっている。セミナー等に個人レベルでどれだけの方が興味を持って参加してもらえるかという点では、都市部の方が参加しやすく、地方では参加が難しい状況であると認識している。
- 自治体の立場としても予算や人が足りないという点が一番の課題。指定管理は5年単位としているが、予算が固まってしまうと新たなニーズに対して新しい事業を実施することが難しい。
- 直営のセンターにおいては、2～3年程度で職員が人事異動となるため、職員の専門性・継続性をどのようにして向上させていくかが課題。

2. 現状の課題や利用者のニーズを踏まえた今後の機能強化の在り方

- 専門性を持った職員を配置できるような財源があるとよい。
- 各男女センターの好事例の横展開ができれば、他のセンターとの連携ができる点を発見できたり、新たな事業につなげることが可能になる。
- 予算の部分で、どういった事業に交付金が付くのかという情報があれば、自治体としてはスムーズに予算が付きやすいため、機能強化に繋がる。
- 男女センターは、様々な分野(業種)に切り込んでいく必要があり、男女共同参画の課題やその解決の旗振り役を担っている。課題を解決していくためのコーディネーターの役割が求められている。
- 男女センターに求められている専門性は、地域の中で様々な領域に入り、ジェンダーの視点で、それぞれの業界の中では気付かないような課題を伝えていくこと。知識の有無以上に、社会の中での旗振り役を担うのが男女センターの役割と認識している。
- 他の男女センター及び他の分野との連携強化が必要。対外的な部分以外にも、自治体の同じ組織内であっても部局が変わると温度差があり、教育、経済などの部局と連携を深めていくことが必要。
- 研修やセミナーなどを実施して実際どうだったか(事業のやり方、講師の評価等)ということ、生の声として共有できる場があると、その後の事業展開に役立つ。
- 事業の事例に関する情報は多数あるので、それを地域の担い手となる人にどのように伝えていくかも重要であり、地域(市町村)の枠を超えて、情報共有していくことも必要である。
- 女性活躍交付金を活用した事業について、道内のセンターや企業等と情報交換する機会があったが、交付金という性質上、そういった場に行行政も参加してもらうなどの連携強化も必要。各地域で事例を共有したいという担い手の方は多数いるはずであり、行政には様々な声をうまくキャッチできる仕組み作りを後押ししてもらいたい。

2. 現状の課題や利用者のニーズを踏まえた今後の機能強化の在り方

- 若年層に利用してもらえるようSNS等で周知が必要。
- 都道府県レベルのセンターにおいては、各市町村のセンターへの支援や連携が課題であるが、インターネットの活用が広がっていることはチャンスである。オンラインを活用した相談事業を始めたので、それを市町村や地域の方に周知していく必要がある。
- 北海道内の少人数のセンターの方々ともネットワークを広げ、意見交換会できるようにしていくことが重要。
- 男女共同参画推進計画の策定について、市町村は努力義務とされており、策定していないところがあるため、国から働きかけてほしい。北海道は市町村数が多いこともあり、計画策定率を順位付けすると全国で最下位になってしまうため、道内で男女共同参画の機運が盛り上がっていないのではないかという見方をされる場合がある。
- 男女センターの運営者同士で情報交換が可能な共通システムがあれば、情報共有しやすい。

3. 独立行政法人国立女性教育会館（NVEC）に期待する役割と機能

- 講座やセミナーを実施する際に、講師の派遣や紹介をしてもらいたい。道内都市部では講師になり得る方はいるが、地方では少ないので、NVECの職員が講師として地方に出向いてくれるような事業があるとありがたい。
- 男性の意識改革、男性支援の分野は、NVECでもこれまであまり実施してきていない部分であると思うので、男性支援の分野を強化してもらいたい。
- 道内では男女センターを設置していないところもあるので、都道府県がセンターが未設置の市町村とも連携できるようなプログラム支援があるとよい。
- 各男女センターには、得意分野と苦手分野があり、ジェンダー、人権・福祉に関しては得意であるが、経済、テクノロジーの分野は苦手とするところ。この分野の取組を進めるためのノウハウや人材育成に関して特に力を入れて取り組んでほしい。
- 人材育成の観点で、先駆的な男女センターで1週間程度勤務するなど、インターンや交換留学のような制度があれば、事例の横展開だけでは得られない情報やノウハウを身に着けることができる。
- 地域おこし協力隊ならぬ“地域ジェンダー平等おこし隊”のようなものがあれば面白い。
- 市町村職員や男女センター職員の専門性を高めるため、NVECと人事交流させてもらうことができれば、お互いに知見を得られてよい。
- 初任者向けの基礎知識を学べるような資料や機会があるとありがたい。
- 同じ道内でも都市部と地方で事業の温度差があると感じた。どういったことをやっていけばよいのかが分からないので、一定の業務は全てのセンターがやるべきこととして統一してもよいのではないか。
- これまでもNVECの研修に参加したり、事業をコーディネートしてもらうなどサポートしてもらってきたが、人材育成という点では、人とのつながりが大切であると実感しており、実際に集まって研修を実施してもらえよう期待している。

- 開催日程：令和4年11月18日（金）
- 開催場所：沖縄県男女共同参画センターていりる
- 参加団体数：センター運営者3、自治体所管課5
※自治体担当課とセンター運営者が重複するセンターはそれぞれで計上。
- 参加者数：8名

1. 男女共同参画センターにおける現状と課題

- 女性の家事・育児・介護の負担を軽減するため、男性の家事・育児参画についての企画を行っている。
- 父親の育児参画についての講座を企画したが、定員の30名に達することができなかった。広報の仕方が課題であるが、経費も少ないため広報の強化が難しい。
- デジタル分野の女性起業家の講演会や、デジタル分野のスタートアップの講座も実施している。
パートナーと一緒に受講できる講座も企画している。
- 男女センターが老朽化しているので、大規模な改築・修繕に対する補助があればうれしい。
- 男性相談も行っているが、「女性センター」という名称から、男性の利用についての問合せがあった。センターの名称についても検討する必要があるかもしれない。
- 離婚の相談が多いので、離婚に関する法律講座を開いたところ、多くの受講があった。
- 男性の家事育児に関する講座は集客が悪かったが、仕事と介護の両立支援の講座は評判が良かった。
- 男女センターを運営する財団の職員が非常勤職員で、雇用に期限があり、職員の人材育成が難しい。
- 会計年度任用職員も多く、雇用の期限が存在することも課題の一つである。そのような職員には研修を行うことで、育成を行っている。
- 相談の質の向上のために、研修や弁護士等の外部の意見を取り入れる機会がある。

2. 現状の課題や利用者のニーズを踏まえた今後の機能強化の在り方

- 支援を行うに当たって、福祉や雇用関係の機関との連携が必要である。相談後の各機関へのつなぎ方が重要である。
- 子どもが利用することもあるため、施設の安全管理も必要。
- 市町村の福祉課に福祉関係のサポートがないか等聞きながら連携を取っている。
- 県内の男女センター・担当課も含めて、今年は対面で情報交換を行っている。
- 相談を受けて必要な機関につなぐためには、関係機関との連携が必要だが、関係機関が多いため、一元的な事務局などを作るのではなく、関係機関同士で細かい連携ができるよう、地道にネットワークを作っていくことが必要。

3. 独立行政法人国立女性教育会館（NVEC）に期待する役割と機能

- NVECで先進事例を収集して全国のセンターに展開してほしい。その上で、より取組を進めている男女センターには、賞などを作ってはどうか。
- 諸外国の事例を集めて分析し、効果的な事例を紹介するのはどうか。
- 男女共同参画のプロが少ない団体もあるので、引き続き研修にも力を入れてほしい。
- 男女センターのモデル的なものを提示し、コーディネートする機能があっても良いのではないか。

- 開催日程：令和4年11月21日（月）
- 開催場所：江東区男女共同参画推進センター
- 参加団体数：センター運営者20、自治体所管課20
※自治体担当課とセンター運営者が重複するセンターはそれぞれで計上。
- 参加者数：35名

1. 男女共同参画センターにおける現状と課題

- 男女センターと役所との距離が物理的に離れており、自治体からの情報伝達や意思決定が遅くなっている。
- 勤務経験が長い職員が退職した際、知識をどうやって伝達していくかが課題。
- ニーズが変化していく中、新しい事業を始めていかなければならないが、センターの人員をどう調整（増加、減少）していくかが課題である。職員が少人数のためなかなか新しい事業ができない。
- 自治体直営で男女センターを運営しているため、計画と事業を結びつけて展開できるというメリットがある反面、人事異動で全く経験がない職員が異動してきた場合、ゼロから勉強を始めるというようなことを何年かごとに繰り返している現状。人事異動によりやるべきことや方針が変わるところが課題である。
- 催し物も含めて、男性にいかに参加してもらうかが課題。全体的に男性の参加が少ない。
- 就労支援事業や男性の家事参加への促進事業等、庁内の他課で実施している事業と男女センターが実施している事業が重複しているため、棲み分けが必要。
- 意識調査を実施したが、男女センターの認知度が低いことが現状と課題である。
- 男女センターの目的に関する法的な根拠がないことから、新しい事業を考えても、庁内の財政担当部門から理解を得られない。
- 「女性センター」という名称については、男性も利用しやすい名称に変更することを考えている。

1. 男女共同参画センターにおける現状と課題

- 様々な媒体を活用して講座等の周知広報に取り組んでいるが、オンライン講座の申込者が少ない。
- 男女センターの予算が減少してしまい、センターの運営利用時間を少し短くせざるを得ない状況である。
- 登録団体について、既存の団体の高齢化が進む中、新規の登録団体が少ない。
- 男女センターの位置付けがはっきりせず、近くにあるコミュニティー施設との違いが分からないという意見がある。

2. 現状の課題や利用者のニーズを踏まえた今後の機能強化の在り方

- 相談事業やイベント等をセットでセンターで実施しているところもあれば、相談事業はセンターで行い、イベント企画等は自治体で行っているところもある。男女センターと自治体の男女共同参画担当課との役割を明確化すべき。
- 講座の参加者募集や男女センターの認知度向上のためにも、広報、周知、PRの仕方を工夫していくことが大事である。
- 教育部門と連携していくことが必要。子どもや保護者の利用を促していかなければならない。
- 人事異動で着任したばかりの職員への研修をやってもらいたい。人材育成の強化を図っていくことが必要。
- 例えば、生活困窮者の支援を男女共同センターでやっていくべきなのか。生理用品の配布なども各地方自治体、各男女センターばらばらで行っており、男女センターにおいてどこまで事業をやるべきなのかという機能面の整理が必要である。
- 男女センターにおいて、研究調査事業を行っており、専門的職員の育成を支援してほしい。
- オンラインでの講座事業を実施しているが、オンラインであるにも関わらず、その地域に住んでいる人しか講座を受けられないということがあり、もったいないので、広く参加できるようにしたい。

2. 現状の課題や利用者のニーズを踏まえた今後の機能強化の在り方

- 生きづらさを抱える女性や性的マイノリティの方をはじめ、年齢・性別・家庭環境も問わずに、気軽に相談したり、誰かに話を聞いてもらったり、情報を得られたりするような居場所作りが必要。
- センターで行いたい事業と自治体の関係部署で行いたい事業に相違があるため、各種事業の実施に当たり、関係部署との連携が必要である。
- 講座やセミナーを対面で行っているため、今後はインターネット環境を整えた上で、オンラインでの開催が必要だと考えている。
- 指定管理の契約は、基本的に5年更新となり、指定管理を受託した段階で実施事業内容をほぼ決めてしまうため、新しい事業に対応することが難しい。交付金を使ったNPOとの連携等の新しい事業は自治体の男女課で行っている。途中で自治体に認めてもらった事業についてはしっかりと男女センターで事業展開できるよう、柔軟な運用の仕方を検討すべき。

3. 独立行政法人国立女性教育会館（NVEC）に期待する役割と機能

- 同じ内容の通知が国、県等から何回も届くため、事務的な処理で滞ってしまう。指示系統を一本化してほしい。
- 例えば、テレビCMでもっと男女共同参画をPRすると、社会的に男女共同参画に興味を持ってもらえるのではないか。
- 相談員の高齢化や人手不足があり、相談員の育成に力入れていただきたい。
- 男女センターで行う研修テーマの提案や講師の派遣を行ってほしい。
- 困難女性支援法の成立を踏まえて、法律ができた経緯や、今後自治体がどんなことをしなくてはいけないかというような研修を法施行前に開催していただきたい。
- NVECの場所が遠いと感じている。近くにサテライトオフィスなどを開設していただき、意見交換できるとよい。
- NVECが開催している研修は専門性が高いイメージがある。自治体職員や会計年度任用職員向けの基礎的な研修を行っていただきたい。
- 全国女性関連施設データベースの充実を図っていただきたい。
- センターの設置に関する法的根拠があった方が、どういう機能を強化していけばいいか分かりやすくなるため、検討していただきたい。
- 自治体で共通で使えるようなパネル、印刷物を作っていただきたい。

- 開催日程：令和4年11月22日（火）
- 開催場所：秋田県中央男女共同参画センター
- 参加団体数：センター運営者13、自治体所管課14
※自治体担当課とセンター運営者が重複するセンターはそれぞれで計上。
- 参加者数：37名

1. 男女共同参画センターにおける現状と課題

- 若年層の集客に苦労している。イベント等の人が多く集まる場所に出向いて男女共同参画事業の案内をするなどして周知している。
- 一部の講座では、オンラインと現地のハイブリッド開催にしたことにより参加者が増加したものもある。地域に出向いて実施している講座等では、オンラインを駆使したことで参加者の平均年齢が下がった。
- 現在の職員は嘱託職員であり、プロパー職員のように長期にわたってスキルを身に付けて運営していくことが難しい。入ってから職員にスキルを身に付けてもらっているという状況。
- 財源不足により、センターにプロパー職員を新たに配置することが難しい。また、待遇面の低さから相談員が見つからず、継続就業にもつながらない。
- 財源不足により、地域の課題やニーズを把握していても、事業を実施できないこともある。
- 若い世代の方に参加してもらえるよう大学等と連携してセミナーの機会を提供したことで、ジェンダー平等に関心を持った若い方がセンターに足を運んでくれるようになった。
- 若年層の利用者を増やすための方法に悩んでいる。スマホやインターネットで情報を得ることが多い中、難しい講演を長時間聴講するやり方では若い世代にミスマッチが生じていると実感。地域で活動する地域おこし協力隊の方やメディアでも活動している20～30代の方を講師とするなど工夫している。

1. 男女共同参画センターにおける現状と課題

- 地域の担い手不足解消のため、若い人、特に若年女性の地域への定着等の課題解決に取り組んで行かなければならないが、指定管理者と自治体の意思疎通が不足している。
- 男女共同参画の専門機関として、貴重な資料も保管されている。また、コロナの状況もあり相談機関としての重要性も年々増している。
- センターに専門的な知識を有する職員はいるが、職員の報酬が十分ではない。
- 市町村の規模によって抱えている課題はそれぞれ異なり、女性活躍という観点でも一辺倒な対応はできないため、柔軟性が求められている。
- 男女の括りから落ちてしまう方もいる。小規模な自治体だからこそ実感しているところもあり、小さい自治体においては、包括的に様々な対応をしていかなければならない。
- センターの事業は多岐にわたるほか、市町村への出前講座や計画策定の支援などの対応が増加しており、センター職員の負担が大きくなっている。
- 男女共同参画に関する課題やセンターの事業の方向性について、行政との連携・共有が不十分。
- 予算不足により各種研修への参加を断念せざるを得ないケースもある。
- センター職員の資質向上だけでなく、市町村の自治体職員の向けの研修も必要である。
- センターの設置の有無で取組に温度差がある。
- 配偶者暴力相談支援センターとしての機能もあるため、相談業務の充実が課題。一般の方々も一緒に学んでいくという講座を開催し、その後、勉強会も実施している。
- 自己研鑽費として職員一人当たり3万円の予算を充当し、研修等への参加費用を補填しているが、相談員にとっては不十分。研修は、横のつながりを得られる機会でもあるため、NWECで実施している研修には参加できるよう予算を確保している。
- 職員の資質向上のため、県内の他の男女センターで実施している研修に参加している。
- センターで実施しているイベントや事業が必要な人に届いていないという課題がある。

2. 現状の課題や利用者のニーズを踏まえた今後の機能強化の在り方

- 男女共同参画を推進・強化していくため、男女センターの位置付けや予算等、国も県も再度確認していく必要がある。
- 男女センターを生涯学習の拠点ではなく、施策推進の拠点として位置付けてもらいたい。自治体の施策を推進するためのセンターであることを示してもらえると職員の仕事のやりやすさにつながる。
- 男女センターの位置付けを強化してほしい。自治体の条例が設置根拠となっており、予算の付け方や事業の実施方法が自治体によってバラバラであり、どこの地域に住んでいるかで男女共同参画の情報に差異が生じている。
- 経費削減によって男女共同参画の機能が低下してしまうと、地域間で格差が生じる。全国平均的に男女共同参画を進められるとよい。
- 啓発、研修、相談など男女センターとしてどういった業務が必要であるか基準があるとそれに対応する人員を配置してもらえるのではないか。
- 相談業務においては、特に相談員が不足していることから、業務内容に関して規定があれば、人員配置が進むと考えられる。
- 嘱託職員が多く、継続的に職員のスキルアップをしていくことが難しいため、人材・財源の確保の面で支援が必要。
- 男性の意識改革という面でもニーズが出てきている。女性と同じように男性も学ぶ場の提供が必要。
- DV加害者と思われる方からの相談も増えているため、様々な機関と連携しながら対応していくことが必要。
- 市町村の男女共同参画担当者は、他業務と兼務していることが多く、他に主たる業務を持っている中で対応している状況。また、2～3年で人事異動があり、男女共同参画に関するノウハウ等が継承されていないため支援が必要。

3. 独立行政法人国立女性教育会館（NVEC）に期待する役割と機能

- 男女センターの拠点施設(プラットフォーム)としての役割を担ってほしい。各センターの支援をする機関として、データの収集・集約、調査研究・分析業務等、各センターでは深掘りできない部分で機能強化してもらいたい。
- NVECと各センターが上下の関係ではなく双方向で交流できるよう、ハブのような存在として役割を担ってもらいたい。
- 研修の講師選定に当たって予算的な制約があり、希望する講師を招聘できない事例が多々ある。NVECが講師を紹介することで低予算で講師を派遣できる仕組みや、NVECから講師を派遣してもらえる事業があるとありがたい。
- 初心者向けの研修など、レベルに応じた研修を充実してもらいたい。
- NVECでの現地研修は継続・充実してもらいたい。集合研修を実施することで他センターとのネットワークが生まれ、情報共有、事業展開に役立っている。
- コロナの影響で、各種事業がオンライン開催となるなどNVECで研修等を実施することが難しい状況にあったが、ぜひリアルで開催し、肌感覚を持って勉強していく機会をつくってもらいたい。
- オンライン化が進んだことにより、自分の好きな時間にセミナー等の内容を聴講でき、また、繰り返し見ることができるようになったためより理解が深まった。一方で、NVECの研修で他センターの職員と交流の場を持てることは非常に大切である。
- 研修の実施方法に関して、オンライン、現地研修それぞれに利点があることから、研修の目的に応じて手法を変え、研修の充実を図ってほしい。
- NVECの特徴は、研修ができるということだけでなく、宿泊できる環境にあるということ。宿泊が可能というところも機能強化のポイントにすべきではないか。
- 地方からはNVECは遠いが、直接人と会って研修を実施することは大きな意味がある。

- 開催日程：令和4年11月24日（木）
- 開催場所：大野城まどかぴあ
- 参加団体数：センター運営者31、自治体所管課30
※自治体担当課とセンター運営者が重複するセンターはそれぞれで計上。
- 参加者数：60名

1. 男女共同参画センターにおける現状と課題

- 自治体担当者が2～3年で異動となることから、1～2年で目標達成するような内容を求められ、男女共同参画の推進のために長い時間をかけて取り組むべきものが後回しになっている。
- 非常勤職員のみでの配置となっており、事業の企画立案から運営まで非正規職員が実施しているため、正規職員に男女共同参画の視点が十分に醸成されておらず経験値が継続されていない。
- 女性団体と一緒に勉強できる仕組があまりなく、非常に脆弱な体制となっている。
- 職員の専門性の確保が難しく、自治体直営のセンターでは、2～3年で担当者が異動となることから、知識やノウハウを蓄積しづらい。
- 指定管理のセンターでは、選定する行政職員の専門性がないため、講座の実施回数と参加者のみが評価指標となり、本来の設置意義が失われている場合が多い。
- 職員の専門性の確保が難しく、指定管理のセンターでは、専門性の高い人材の取り合いとなる上、確保できても、5年単位で任期が切れてしまうので、育成が難しい。
- 職員の専門性・資質の向上に当たっては、NWECの研修や県の男女センターの研修を活用しているが、自治体直営のセンターでは、研修を受講する時間的余裕が取れない、上司が研修を受講する意義を理解していないことから、なかなか受講ができていないセンターもある。
- 困難な相談に対応するため、相談員自身がメンタル的にストレスを抱える可能性があり、スーパービジョンやカンファレンスなどの工夫をしているが相談員のケアに留意する必要がある。

1. 男女共同参画センターにおける現状と課題

- 相談員は、相談内容に対応できるよう幅広い知識を必要とするが、現状は相談員の人材確保や男性相談からの相談に対応する体制を整えることが困難な状況である。
- 福岡県では、経済団体がネットワークを組み、様々な団体が連携し、女性活躍のための支援の活動を行っている。その中で、女性活躍とは言いつつも、企業のトップが変わらないと物事が動かないと考え、企業・団体のトップの方々を集めた女性の大活躍推進支援会議を開催している。
- 経済団体と一緒に事業を進めたところ、実際に動き出した際にどちらが主になるか、広報費はどちらが負担するのかを調整するのが難しかった。
- 色々な事業がある中で、色々な団体との連携が必要だと思うが、根回しを行う時間的な余裕もないため、少ない人数の中だけで対応してしまうと、範囲が限られる。
- 経済団体ともっと協力したいが、直接的な関係が築けていない。
- 啓発のために教育現場との連携も必要。例えば、小学2年生の生活科学習にセンターの見学を組み込む等、取り組んでいる。文部科学省・内閣府が連携し、教育の初期の頃から教育委員会が県や市町村としっかり連携できる仕組みを作っていただけるとありがたい。
- 従前からイベントを柱としてセンターの認知度を上げることに汲々としてきたため、手段が目的化し、今日的課題に対し積極的に解決するという姿勢が不足している。
- 講座の内容が固定的になっており、ニーズに合っているものがどこまでできているのかが課題。
- 事業の名称について、性は男女2つだけではなく、多様にあるにも関わらず、女性という言葉が目立つ。また、子育て女性など、女性は結婚して子育てをするというような、ある種ジェンダー批判に基づいたような名称もある。このような名称を変えるだけでも重要な啓発になるのではないか。
- 複合施設の中に配置されていることから、男女センターがあるという認知がなかなか広がらない。

1. 男女共同参画センターにおける現状と課題

- 男女センターといっても様々で、都道府県レベルか市町村レベルか、運営が自治体直営か指定管理かによって、現状や課題は異なると思うので、何が課題であるかを整理する必要がある。
- 利用者の多くは登録団体であり、そもそも男女センターがあることすら知らないという方が多い。
- 男女センターの設置目的を認知していない人が多い。
- 貸室の利用が多く、男女センター本来の目的で使用されているケースは少ない。
- ボランティアや登録団体の方の年齢が年々上がっており、新しい層ができづらい。
- 若年層の参加が少ないため、周知、啓発でどのように若年層へアプローチできるかが課題。
- 利用者が高齢であり、指導者がリタイアされていく中で、利用者は年々減少傾向にある。
- 講座の参加者が固定化してきている。性別に関係なく参加してほしいが、男性の参加者が少ない。
- これまで講座の参加者は市内の方が多かったが、コロナ禍でオンラインを活用し、オンラインとリアルを併用したことにより、郡部の方にも参加いただけるようになった。
- 新たな啓発の方法を男女センター同士で連携しながら考えていかなければならないのではないかと、国や県の情報を参考にしながら、地域のニーズに合ったものを検討していくことが必要。
- 若年層への啓発は全国的に共通の課題であり、これからもしっかりと取り組む必要がある。例えば、幼稚園・保育園時点での啓発が進んでいないことに着目し、今年から0歳からのジェンダーということで、保育士や保護者に対する取組を行った。
- 若年層の講座への参加を促進するため、夏休みに親子料理教室を実施したところ、非常に参加者が多く、特に若い父親の参加が増えた。父親も家事について考えることが大事だと気付いてくれたので、今後とも継続した取組をしていきたい。
- 若年層が参加しない要因として、就業があると思う。就業支援相談を土曜日開催にしたところ、利用者が増加した。
- 県内に男女センターが数か所しかない。

2. 現状の課題や利用者のニーズを踏まえた今後の機能強化の在り方

- 男女センターの設置は法律に根拠がなく、自治体に委ねられているため、自治体ごとの取組の格差が大きく、予算も獲得しづらい。男女センターを運営するに当たって、最低限どの事業を行ってほしいのか、人材はどの程度必要であるのか、国として、ガイドラインをお示しいただきたい。
- センターの中には、ネット環境がなく、環境整備も費用対効果ということで予算化されないのので、オンラインでの研修やリモート会議などができないセンターもある。
- 自治体ごとに抱えている課題等に違いがあり、ガイドラインを作ったところで、きちんと準備ができるかは自治体にもよると思うが、国として地方にどういったことを進めてほしいかはある程度あってしかるべき。
- 貸室業務や施設管理業務を委託し、正規職員が中心となって事業の企画立案を行うように見直しを検討中である。
- 相談員への初任者研修、スキルアップ研修を実施していただきたい。
- 基礎自治体を含めた行政職員に対する男女共同参画の基礎的な研修が必須。
- 講座について、ニーズの把握を的確に行い、求められているものを実施できるよう努めていく必要がある。また、形骸化・マンネリ化していたイベントを廃止し、女性版骨太や地域課題解決型の事業展開も必要。
- 男性女性関係なく参加できるような講座の内容を考える必要がある。
- SNSの活用、現行のホームページの見直しを行うことで、センターの設立意義を発信していくことが重要。
- センター及び市においては、日頃から情報発信等に努めるなど、センターを知ってもらうための努力を継続していくことが必要。

2. 現状の課題や利用者のニーズを踏まえた今後の機能強化の在り方

- 男女共同参画という言葉に硬さを持っている方もいる。マスコミを通じて、みんなが幸せになれることが男女共同参画であり、それぞれの地域に男女共同参画の取組をする場所があることを広く国全体へ伝えることで、各センターの活動への力が湧いてくる相乗効果があるのではないか。
- 若年層の参加者を増やすには、近隣大学や学生ボランティアへの参加の声かけや、若年層がよく利用するSNSツールの活用が必要。

3. 独立行政法人国立女性教育会館（NVEC）に期待する役割と機能

- ジェンダー主流化のためには、行政職員の底上げが重要であることから、職員向けに段階的な研修メニューを提供してほしい。
- 研修もあまり受けずに、目の前の事業を自分の担当としてやらなければいけない現状が毎年あるため、初任者向け研修について、例えば3泊4日のカリキュラムを組んでいただいて、基礎研修ができるような機能がほしい。
- 基礎研修は毎年オンラインも併用し、併せて内閣府からも参加要請の文書を発出していただくと参加しやすいと思われる。
- オンデマンドを活用した研修は地方自治体職員には有難いため継続を希望。
- コロナ前は旅費・人員の関係で、NVECの研修を受講したくても受講できなかったが、オンラインの研修になったことで可能となった。ただ、実地で研修を受けるのとは、随分と効果も違うと考えている。研修及び情報提供の地域間格差がないよう、例えば全国を何ブロックかに分けて開催するということはできないか。
- 大学における男女共同参画やジェンダー平等に関する講座の開設数・実施大学数の割合を調査していただけないか。
- NVECで図書のパッケージをされているが、各啓発を行うに当たって適切な図書を提示し、セットにして貸し出す取組をやっていただけると非常に良いと思う。
- 研修等で講師を選定するに当たって、講師バンクがあればありがたい。
- 今回のように、対面で他の自治体やセンターの担当者同士の交流の場を持ちたい。
- 他分野との連携について、国から男女共同参画分野と連携してほしいと言っただけだと、現場レベルでの連携がうまくいくのではないか。

3. 独立行政法人国立女性教育会館（NVEC）に期待する役割と機能

- 意思決定の場のトップの方に、男女共同参画を推進しないといけないという認識を持ってもらうのが一番。 国レベルで首長やリーダーの方たちに、今こういう日本の現状があって、それを変えるためには地方で男女共同参画を進めなければいけないということを繰り返し言っていたと、現場としてやりやすくなると思う。
- 小中学生や高校、大学生に対し、一から男女共同参画を分かりやすく伝えられる動画等の作成をお願いしたい。
- メディアによる発信はインパクトがあるため、メディアとの連携も大事。男女で分けるよりも分かり合おうというメッセージも含めた発信をお願いしたい。
- 若年層への啓発の手法について、NVECの方で研究・開発していただいて、各自治体へ提示していただきたい。

- 開催日程：令和4年11月24日（木）
- 開催場所：男女共同参画センター横浜北 アートフォーラムあざみ野
- 参加団体数：センター運営者22、自治体所管課17
※自治体担当課とセンター運営者が重複するセンターはそれぞれで計上。
- 参加者数：37名

1. 男女共同参画センターにおける現状と課題

- 所管課がセンター運營業務以外の業務を多数抱えており、新規事業・突発的な事業への対応といった事情により、センター運営に注力するのに十分な職員・予算がない。
- 男女共同参画に関する登録団体が現在ないため、登録団体の増加が課題。
- 男女共同参画社会の意味・意義や具体的なイメージが分かりにくい。
- 近くの複合施設の中に機能移転する予定だが、男女センターの設置は条例ではなく計画の中で定められている。現在の施設には、男女共同参画・ジェンダー平等という目的が入っているが、移転後の施設の中には入っていないので、首長が変わった際にセンターは要らないと言われる可能性がある。
- 自治体直営の場合、2～3年で異動となることから、知識が定着しづらく、全体的に継続した事業の実施が難しい。
- 指定管理の場合、数年に1回契約が更新され、専門的な人材を継続的に確保することが難しい。
- 若年層へのアプローチや男性向けの事業が不十分。
- コロナ下で、特に女性からの相談件数が増えているが、相談員が少ない状況で、相談員の育成・増加をどのように行うかが課題。
- センターの役割として社会情勢を捉えた発信、企画、社会の変化に伴う市民への影響への配慮等を求められるため、専門的知識、見地を有する職員が求められるが、人材の育成・確保が十分ではない。

1. 男女共同参画センターにおける現状と課題

- 企業・地域・教育関係者などの関係機関に対してもアプローチしていかないといけないが、今までネットワークを築けていないので、どのようにアプローチするかを考える必要がある。
- 今まで関わりがなかったため、民間企業へのアプローチをどのように行うかが課題。また、市内に中小企業や零細企業が多い場合、どういう風に入り込むのか難しい。
- 防災関連において、男女共同参画部署が連携・情報共有を図り、取組を推進していく必要があると考えるが、同じ市役所内でも、防災部局との連携においては、表面上は男女共同参画の視点について触れてはいるものの、実態としては進んでいない。
- 専門性のない職員が事業を企画をするので、ニーズに合わない・マンネリ化した内容になってしまう。
- コロナによってオンラインの事業が増えたが、男女センターはリアルな施設で、拠点としての機能も重要である。他方、特に若い方はオンラインを希望する声もあるので、その兼ね合いをどう考えるかが課題。
- コロナ禍でオンライン化が進んだことで、集合形式でセミナーを開催する場合、センターに出向いてまで参加する人が減少してしまった。ハイブリッド形式にするなどの工夫をし、対面・オンラインのバランスを考えることが重要。
- 男女平等推進・男女共同参画推進と合わせ、性の多様性などのジェンダー課題もあり、双方に向けたアプローチが求められるが、テーマの両立が難しい場合がある。
- 委託・直営などの違いによって、一概にセンターといっても自治体によって提供できるサービスが異なる現状があり、他自治体の実施事業を希望する市民等のニーズへの対応が難しい場合がある。
- 利用者の年齢層が高く、固定化している。
- センターの知名度が低い。特に、若い世代や働く方からの知名度が上がっていかない。
- センターが気軽に寄れるような場所ではないことが課題であり、センターの認知度や利用が多くない原因ではないか。

2. 現状の課題や利用者のニーズを踏まえた今後の機能強化の在り方

- 市民が参画した企画・運営が十分できる環境にないため、センター運営に注力できる職員配置、予算措置など、国からの支援、後押しとなる方針が明確に出されることで、基礎自治体の温度が上がると思われる。
- 相談員が色々なニーズに応えられるよう、専門性の向上を図ることが重要。国から細やかな部分の制度に関する情報を適宜流していただけるとありがたい。
- 男女センター同士の連携の強化がもう少しできればいいと考えている。フォーカスすべきトピックに対して、各センターの事業を広げていけるような大きな流れができればよいと思う。
- 講座やイベント等を開催するに当たり、オンライン環境を導入することで、アクセスへの心理的ハードルを下げるのはどうか。
- 調理室がない環境下において、父子クッキングをやりたいということで、オンラインで実施した。オンラインを活用して、できることを増やしていくこともできる。
- 働いている方にも対応できるよう、朝早い時間帯や、仕事が終わってから電話相談ができる時間帯を設けられないか、相談員の勤務体制・予算を鑑みながら、模索している。
- 若い方がセンターに来ないなら、センターから出かけるということで、アウトリーチをして、センターだけではなく、色々な場所で事業を展開していく必要がある。
- 利用者の御意見などを踏まえて、より利便性が高まるように、窓口での事前予約をなくすなど、改善を行ったところ。これからは、利用者の声に合わせて、なるべく簡単に利用できる、すぐに利用できる形に変えていきたい。
- デートDVやリプロダクティブ・ヘルス/ライツなど、シリアスなテーマを取り扱う際、ワークショップやグループワークなど親子・友人同士で楽しめるイベント企画を入口とし、普段センターを利用されていない方を呼び込むなどの工夫が必要。

2. 現状の課題や利用者のニーズを踏まえた今後の機能強化の在り方

- 市の女性広報誌の編集員の募集を、女性に限定して、市民の公募で行っており、編集員を経験した後、次の新しい活動に移っていく方が多いので、今後も大事にしていきたい。
- 個人や社会にとって、男女共同参画社会が実現していくと、どのような効果があるのかを分かりやすく伝えていく取組が必要。
- 登録団体の増加について、広報誌への募集記事の掲載やセンターに案内を配る必要がある。
- 機能強化の基本的なところとして、センターの認知度を高めるための情報発信力が必要。
- 非正規で働いている方に向け、月に1回、緩い広場事業のような形で集まっていただくことで、センターについて知っていただけるよう工夫をしていきたい。
- デジタル人材育成について、スキルアップしたところで、雇ってくれる企業があるのか、企業が求めるスキル・レベルに対する研究が足りていないということもあり、実際に実装するとなると難しいと思う。
- 地域女性活躍推進交付金について、メニューは整ってきているが、制度対象範囲が限られており、実用的に使うとなると連携が必要であり、申請のハードルが高いので、敷居を下げていただけるとありがたい。
- 女性交流室という施設名称について、より多くの人に利用してもらえらという視点で、名称変更を考えたほうがいいのか。
- 5次計画の中で着目すべきトピックスについて、各センターで扱っていく流れが作れたらいいと思っており、旗振りを国で行っていただけないか。

3. 独立行政法人国立女性教育会館（NVEC）に期待する役割と機能

- NVECの研修について、これまでは旅費等の確保が難しく、なかなか現地には伺えなかったところ、オンライン化されたことで、複数の職員が研修に参加できるようになった。とても質の高い研修を受けさせていただくことはありがたいことなので、今後も続けていただきたい。
- 人材育成のため、自治体や各ブロックに対する出前講座・アドバイザー派遣を実施してほしい。
- NVECが今まで持っていた専門性・高い知見・研修実績を失わず、所管が変わっても教育分野を決して減らすことなくプラスして、ネットワーキングやナショナルセンターというポジションでできる事業を拡充してほしい。
- 適切な講師選定や事務局の運営ノウハウ等の提供・アドバイスといったコンサルティング機能がないか。
- ITスキル水準のように、男女平等推進に必要なスキルを共通化し、それに向けて人材育成できるよう、スキルを視覚化できないか。
- 特に自治体直営のセンターに対し、男女共同参画等の専門的知識が求められる分野における書籍管理・資料室の運営などについて学ぶ研修を開催するなど、資料室の適切な管理サポートを実施してほしい。
- NVECの調査研究の中で分かったことをメディアで発信・解説していただきたい。

- 開催日程：令和4年11月25日（金）
- 開催場所：愛媛県男女共同参画センター
- 参加団体数：センター運営者7、自治体所管課8
※自治体担当課とセンター運営者が重複するセンターはそれぞれで計上。
- 参加者数；25名

1. 男女共同参画センターにおける現状と課題

- 若い女性の県外流出を止めるためにも、固定的な役割分担意識の解消や男女ともに働きやすく、働きがいのある職場づくりを進めていくが必要があり、経済界とも連携して企業のトップ層への意識改革が必要である。
- 各地域へ出向き、様々な事業を実施しているが、温度差を感じることもある。頻繁に行うにはマンパワー等が足りない。
- コロナ禍でオンラインの研修など増えてきたが、オンラインの設備がなく、対応ができない施設も存在する。
- 事業部門、相談部門ともに人員を充実したいが、現状では、少人数で運営しており、プロパー職員も少ない状況である。
- コロナ禍でNWECのオンラインの研修が充実したことは、経費的にも時間的にもありがたいと思っている。
- 女性センターの職員が短期で入れ替わるため、継続して一貫性のある事業運営が難しい。
- 男女共同参画に資する人材育成について、担当者が意識を持って男女共同参画を進めていきたいが、指定管理を受けており、嘱託職員が多い中で、それを継続して行うのは非常に難しい。
- 男女共同参画課が担当している中に若い女性のネットワークづくりなどがあり、成果も上げている。男女センターと連携できればよいが、今までのところ十分に連携などができていないので、市と指定管理者が密な連携を取る必要がある。
- コロナ禍でも活動できるよう、WIFIなどの設備を整えたので、施設の改善についても周知し、利用につなげたい。

1. 男女共同参画センターにおける現状と課題

- 大学生に対して、若者ライフデザイン支援事業を実施しており、大学生に合った働く方々の育児・家事参画のことなどが学べるようなパネルディスカッションを行い、手ごたえを感じている。
- 総合的な学習の授業の一環で、探究的な学習をこれからしていくためにテーマを探している中で、男女共同参画とは何という講座を選んでくれた学生がいた。そのような学生に向けて高校へ出前講座を行っており、男性育休に関してグループワークを実施した。
- 若者に足を運んでもらいたいので、若者をターゲットにした講座を柱にしていくと面白いのでは。
- 男性にも、センターに足を運んでもらえるように、男性に興味を持ってもらえるような講座を行っている。
- 県直営なので、異動もあり、ビジョンなどが継続しにくいようなことがネックになっている。
- 父親向けの講座などを実施したが、ピンポイントで参加依頼をしないと参加者が集まらなかった。
- SNSなど情報の発信の仕方はあるが、マンパワーがついていかない。
- オンラインやハイブリッドでの研修のノウハウや、広報の仕方などを学べる講座がほしい。
- 一方的なメールではなく、交流ができるデジタルツールを用い、情報共有とか、意見交換ができるようなシステムがほしい。

2. 現状の課題や利用者のニーズを踏まえた今後の機能強化の在り方

- 経済団体と連携を求めたいという気持ちがあっても、先方に扉を開けるような機運がなければ、難しいので、経済団体、商工会議所、商工会などいろいろな全国ネットワークをきっかけとして、仕組作りをしてほしい。
- 発信方法の研修をしてほしい。
- 県とセンターが連携して事業を進めていくことが大切である。
- 男女共同参画を指導するプロの方を派遣するなどあればありがたい。

3. 独立行政法人国立女性教育会館（NVEC）に期待する役割と機能

- NVECで行っている各種相談支援者の研修は大変助かっている。
- NVECから様々な資料を送ってくれるが、それを見る時間もなかった。ただ、後から見られるという形で、どんどん出していただければ助かる。
- 調査研究事業を実施しているが、ベースの案づくりを全て職員が行っている。男女共同参画に資するような基礎データとなるような統計調査をホームページなどで一元的に集約してもらいたい。
- 意識調査に資するようなノウハウや、全国の様々なデータを集約してもらいたい。
- NVECと各男女センターとの人事交流などはいかがか。
- 他のセンターの中でNVECの研修を行うのもよい。
- 実際に会って職員の方と話を行うことも意義がある。
- 研修を行う旅費を国から負担する制度があると、厳しい予算の中でも参加できる。
- 例えば、今年は愛媛、来年は香川という形で持ち回っていきながら、1年に一度ぐらいはブロックごとの会議を国の主催でやってほしい。
- オンデマンドの形で、研修を行ってほしい面もある。
- NVECの研修は倍速で見られるので、業務をしながら、基本的な男女参画の知識を学べることができ、ありがたい。

- 開催日程：令和4年11月28日（月）
- 開催場所：埼玉県男女共同参画推進センター「With Youさいたま」
- 参加団体数：センター運営者15、自治体所管課16
※自治体担当課とセンター運営者が重複するセンターはそれぞれで計上。
- 参加者数：23名

1. 男女共同参画センターにおける現状と課題

- センター自体の知名度が上がっていないというのが一番の懸念。調査したところ、知名度が1割もっていない。特に若い方々からの知名度が低く、10代の方は全く知らない。
- 性別や年代を問わず、年間9,500件ぐらいの電話相談を受けている。相談機能の強化をしていかなければいけない。
- 限られた予算と人材で事業を実施していることから、新たな事業を組み立てることが難しい。
- 施設の利用者が固定化してしまっている。また、利用者自体の高齢化も進んでおり、若年層の利用をどうやったら増やせるかが課題となっている。
- 講座のテーマに沿った講師を探すことに非常に苦労している。
- 男女共同参画やDV等に関する資料や図書、資料等を用意はしてあるが、利用が少ない。
- 男女センターの運営等を一緒に考えていただく登録利用団体の数が年々減ってきており、男女共同参画という視点で活動している団体がない。
- 貸館をしているが、センター自体が公民館化している。ほかの公民館と何が違うのかというような指摘も受けている。

1. 男女共同参画センターにおける現状と課題

- 男女共同参画だけではなく、ダイバーシティや人権と結びつけるなど、今後の活動の方針を考えないといけない。
- 指定管理者制度により運営しているが、指定管理者が替わることにより、利用者にとって継続的な部分や相談員が替わってしまうのではないかと懸念がある。
- 相談員の高齢化が進んでいる。
- 自治体直営により運営しているが、マンパワー的にも余裕がなく、事業やセンターの整備に時間が割けていない。
- 講座や講演会を開催した場合、オンラインでは参加していただいているが、実際にセンターへ足を運ぶ形で来てくださる方は少なくなっている。
- 地元大学と連携し、共催事業として、ジェンダー平等に関する勉強会を行っている。現在、さらに発展させ、大学の講座、授業に組み込んでいただき、講座を登録して履修すると、単位が取れるようにしている。
- 地元のサッカークラブチームの連携し、選手とセンター職員をとの意見交換会の開催や、リケジョの進学を推進するNPO法人と連携した事業を行っている。

2. 現状の課題や利用者のニーズを踏まえた今後の機能強化の在り方

- 女性のための施設という意識が強いためか、男性をターゲットとした講座を実施しても、男性から参加が少ない。情報発信力の強化が必要。
- 限られた職員の数でやっているため、その中で効率的に認知度向上、そして、事業の機能強化を図っていかなければならない。
- 民間企業や学校等へ出前講座を実施している。どこに需要があるのかを検討し、さらに参加人数を増やすことができたらい。
- 女性活躍推進に関する取組について、企業に向けて啓発する機会がない。商工関係課と商工会議所などとの連携によって、企業向けに啓発の活動ができないか。
- イベントを実施しても、参加される方が毎回同じであり、周知が足りないと感じる。大学や民間と連携し、徐々に周知を図っていくような取組を検討したい。
- 男性相談や性の多様性に対する相談をできるようにしたいが、相談員の確保ができず難しい。
- 課題解決に有効なノウハウやつながりを持つ多様な団体、例えば地元にある大学や、企業、NPO、地域団体などと連携していきたい。
- デジタル人材に関して、自治体内での連携も必要だろう。DX推進部門や、雇用施策の関係の労働政策、経済部門と連携し取り組んでいきたい。
- 最近、ヤングケアラーについて課題となっていることをはじめ、新しい課題が多く出てくる中、センターにこういった機能があればよいか分ならず、非常に悩んでいる。
- 県の男女センターであるが、設置されている市の市民の方の利用が多く、県内ほかの自治体からの利用が少ない。SNSも利用し、周知しているがどれほど効果があるのかが分からない。

3. 独立行政法人国立女性教育会館（NVEC）に期待する役割と機能

- 埼玉県の中でも、交通が便利ではない場所に立地しており、地元にとっても縁が薄い。
- 集客力のある講座や講演会、イベントを開催するためにはどうしたらよいか、適切な助言をいただきたい。
- 全国的なセンター間のつながりを作ることができるような役割を果たしていただけるとよい。イベントや講演会の開催に当たり、いくつかの都道府県単位や、市町村単位のセンターとの共催のような形で実施することにより、少ない予算の中でも、有名講師の招聘や大規模なイベントができるかもしれない。そのためにも、NVECにつなぎ役をやっていただきたい。
- 引き続き、研修の実施や講師の派遣などをお願いしたい。また、センター独自で講座を開催する場合、講師を探すことが難しいことがあるため、講師紹介をお願いしたい。
- 他のセンターの講座の情報を共有していただきたい。
- NVECにある宿泊施設の利用率が悪いと聞いたことがある。場所の秘匿性の問題もあるが、NVECにある宿泊施設を、例えばDV被害者の一時保護施設として活用することを検討いただきたい。また、本当に被害を受けていないけれども、考える時間がほしいという形での宿泊先を探すのに大変苦労している。NVECに受け入れていただけるような体制づくりをしていただければ、大変心強い。
- 研修の講師だけでなく、相談員を確保することが難しく課題となっているため、相談員の人材確保について相談させてもらいたい。

- 開催日程：令和4年11月29日（火）
- 開催場所：兵庫県尼崎市女性・勤労婦人センター
- 参加団体数：センター運営者29、自治体担当者22団体
※自治体担当課とセンター運営者が重複するセンターはそれぞれで計上。
- 参加者数：51名

1. 男女共同参画センターにおける現状と課題

- 男女共同参画の施策は、継続が重要である。直営である場合、行政は異動があるが、指定管理者はロングスパンで、専門性を持って運営できる。
- 男女共同参画施策の拠点施設としていろいろな事業を担っているが、存在感が見えなくなっている。利用者の方をしっかりと伴走支援しているが、評価されにくい部分もある。
- 男女センターの役割を可視化して、男女センターの意味を広く周知すべきである。
- 啓発や女性活躍推進の取組に併せて、LGBTに関する施策も出てきているので、男女共同参画推進係という名前すら変えたほうがいいのかもしれない。
- 指定管理で施策を行っているが、担当者が3年で替わっていく中で、継続した事業を行っていく。
- 毎回、参加者を集めるのに苦労している。コロナ前は年間1万5000人ぐらいの会議室利用者がいたが、令和2年度以降、1万人ぐらいまで落ち込んでいる。
- 小さい会議室の利用率がコロナ前に戻らない。
- 情報・図書コーナーがあるが、利用者の落ち込みが一番厳しい。
- 利用者のニーズの把握のために利用者懇談会を年に1回実施していた。運営委員会という有識者と利用者の会も開いていた。
- 平成28年度から女性活躍推進センターを設けており、今年度は企業向けに1,700社に対して、県内の企業の女性活躍がどのぐらい進んでいるかを調査し、回答は500社ぐらいだった。中には、中小企業での女性活躍についての研修は企業独自ではできないので、センターで研修を開いてくれるなら、社員を派遣するというような要望などもあった。
- 若年者層の参加が少ない。市の担当課との連携ができていない。

1. 男女共同参画センターにおける現状と課題

- 内閣府の交付金を用いた居場所づくりはとても好評で、毎日、一定の来館者が来ている。講座としては、参加型という形で皆さんの意見を聞くような講座がより効果的だと思う。
- 親子講座などの参加型の講座は人が多いが、男女共同参画という名前がつくだけで、参加者の数が減ってしまう。
- オンライン会議のZoom会議などが多く用いられるようになり、そのためのZoomの体験会などを市民向けに行った。
- 再就職や資産運用の話などの研修は、定員一杯の申込みが来ている。オンラインを併設したハイブリッド型で配信もしながら、会場の方とも一緒に意見交換などができるような形を取り入れている。
- 市民活動支援センターと生涯学習センターが一緒になっているメリットもあり、切れ目なく事業を紹介して出口支援ができる。
- 指定管理が導入されてからずっとセンターの運営に携わっており、専門性を蓄積してきたが、専門性に対する対価はどのように考えていったらよいのか。また、個々の職員が専門性を積み重ねてきたものを、その人の代で終わりにせず、どう次につないで残していくかということも課題である。
- 相談員に対しては、スーパーバイザーに向けての研修などもしている。
- 指定管理者制度になっており、専門性に対する対価が得られないという不満を持って辞める職員もいる。

2. 現状の課題や利用者のニーズを踏まえた今後の機能強化の在り方

- NWECの研修は、オンライン化が一気に進んだことで、勤務時間中にオンデマンドで受けることができるようになり、非常にありがたい。
- 指定管理制度はあまり決まっていない部分が多く、市としても模索しながらやっている。指定管理者が動きやすくなるよう、例えば、指定管理者が講座の受講料を取れるようになったら、講座を広げることができる。
- 自治体と連携し、効果的に県内で共同参画の推進を図っていくことが重要である。
- 県のセンターと県内市町村のセンターで連携して取組を話し合っている。
- 政令指定都市にある男女センター同士で、年に1回、会議を持っており、課題など共通する規模感で話し合える。
- DVや若年者など小さくテーマを決めて、それに関連する機関がつながればよいと思う。ただし、連携する相手方にもメリットが生まれるようなウィン・ウインの関係になれるような企画を作る必要がある。
- 色々なネットワークが必要。あるテーマで関心のある人たちが集まるネットワークなどあればよい。
- 男女共同参画課という組織が市役所の本庁にあって、センターは一括して全部のことをやっている状態であるので市役所との連携は非常にやりやすい。

3. 独立行政法人国立女性教育会館（NVEC）に期待する役割と機能

- 事業として人材データベースがあり、将来の審議会委員になりそうな女性の方の紹介や、講師の派遣などを行っているが、効果的な活用の仕方があれば教えてほしい。
- NVECが、特に優れている取組などをピックアップして紹介してほしい。
- 講師の人材リストがあれば、大変ありがたい。
- アンコンシャス・バイアスなど、教材となる動画をNVECで作成してほしい。地方のセンター単体で作るには、費用も高く難しい。
- 研修をアーカイブ化し、期間を長めに置くことで、たくさんの方が学習できる。
- 講座企画後、反省点についてスーパーバイズのような形で意見をもらえるようサポートがほしい。
- 内閣府やNVECから企画が多く送られているが、取捨選択に悩ましい。内容のすみ分けみたいなものがあつたらいいと思っている。

- 開催日程：令和4年11月30日（水）
- 開催場所：広島県女性総合センター「エソール広島」
- 参加団体数：センター運営者11、自治体所管課12
※自治体担当課とセンター運営者が重複するセンターはそれぞれで計上。
- 参加者数：27名

1. 男女共同参画センターにおける現状と課題

- 男女センターの人材確保が一番のネックとなっている。相談事業や各種事業をやっていききたい思いはあるが、人材が伴わず実施に至らないのが現状。職員も定着していない。
- 男女共同参画の進め方について、男性がいかに参画するか、若者をいかに引き入れるかということが課題。センターは女性問題等の活動拠点として活動してきたが、人材も限られる中で、男性や若者に対してどのように情報発信していくか。
- センターとして、男女共同参画に関する活動団体への支援を行っているが、活動団体の高齢化や固定化している。新しい団体を掘り起こしが必要である。
- 男性向けにセミナーを開催しても、ターゲットとなる男性の参加者は少ない。いかに関心を持って、セミナー等に参加していただくかということが課題。
- 県のセンターとして、市町村ともっと連携を図って、県全体で進めていきたい。
- コロナ以降、集客にかなり苦労している。対面での講座等の開催が少なくなっており、代わりにオンラインで行っているが、利用者の方のオンラインへの対応がまだまだ困難な状況である。
- NPO法人による民営で運営しているため、限られた予算の中で事業実施や施設設備の維持管理を行わなければならない、苦慮している。
- 中国地方ブロックで協議ができるような場があればよい。
- センターを直営で運営しているが、会計年度任用職員が事業運営を担っている。採用にあたり、経験等は考慮されないため、採用の形に問題があると感じる。

2. 現状の課題や利用者のニーズを踏まえた今後の機能強化の在り方

- 県の人事により、センターのトップである事務局長が定期的に変わってしまう。その中でプロパー職員が核となり、取り組んでいるが、職員が定着しない。センター職員へNWECが行うオンライン研修やほかの研修にも参加してもらいたいが、職員が不足しており、参加が難しい状況である。人材育成の環境を見直していかなければならない。
- オンライン研修であれば、職場にいながら研修を受講することができるが、限られた職員数で運営しているため、来館者対応や電話対応により、集中して受講できない。
- 会計年度任用職員の制度は、地方自治法で定められた新しい仕組みだが、専門スタッフが育ちにくい環境となっている。オンラインや身近で行っている短時間の研修などは、積極的に情報提供をした上で受けていただく工夫をしながら、資質向上に努めたい。
- 敷居の高い講座ばかりやっても、知名度は上がらない。関心のある方は放っておいても来るが、そうでない方には伝わらないこともあるため、敷居の低い講座を開催し、センターに興味を持ってもらう必要がある。また、図書コーナーの充実や自習スペースを設けたことにより、学生を中心に若者が徐々に増えてきている。
- 講座を開催しても、動員しないと定員がある程度埋まらないこともあり、苦労している。男性の家事・育児に関するワークショップを開催したところ、予想以上に参加があったことにより、新たなニーズがあることが分かったので、引き続き継続して実施したい。
- 男女共同参画はあらゆる分野に必要なことであり、県の組織の中でも各部局にどのように波及させていくかが課題である。災害時の避難所の在り方や運営については、NWECにて研修を行っており、危機管理部門や総務部門等様々な部署との関わり方の研修に参加した。やらなければならないと承知しているが、男女共同参画の意識を持つよう他部局に呼びかけるにはどうしたらよいか苦慮している。
- 県内の男女共同参画センター間の横のつながりが十分ではないため、関係機関とつながりを持つところを強化できたらよい。

3. 独立行政法人国立女性教育会館（NVEC）に期待する役割と機能

- 全国的に共通の課題に対し、NVECにおいて、男女センターで実施する講座をパッケージとしてテーマや講師などを併せて提供してくれる仕組みがあればよい。
- 全国的に共通の課題に関しては、NVECが事業を行い、センターは地域の関係機関や活動している団体などに講座の周知、広報を行うといったすみ分けを行うことで、限られた予算の中でも各地域において講座、研修を受講できるようになるのではないか。
- センターによって、運営管理に対する熱量が異なる。センターの設置や人員配置については、基準を設けた上で、定期的に調査に入ることによって、運営がうまくいってなかった場合には勧告される等の措置があればよい。
- 情報交換会を主催してもらい、そこで出された課題の分析や助言をいただく機会があったらよい。また、全国のほかのセンターで行った講演内容や、講師の情報を共有してもらえると今後の参考にできる。
- NVECから自治体での研修や、自治体の人材育成をしていただきたい。
- 相談業務を行っていると、特に対応が難しいようなケースがある。そういうケースの助言をしていただけるような機能があるよい。
- 人口減少や若い女性の流出を防ぐといったような地方共通の課題を調査研究していただきたい。
- 企業と意見交換をすると、研修を受講することにより、どういうメリットがあるのか、何かの資格がもらえるのかといったことを聞かれる。男女共同参画の研修を受講することにより、企業側にメリットが生まれるような認証制度があるとよい。
- NVECで、オンラインと実地にて研修を行っているが、人材育成のための研修については、対面のほうが効果は高いだろうと思う。一方、男女共同参画センターは人材不足で直接参加することは難しい状況である。

- 開催日程：令和4年12月1日（木）
- 開催場所：富山県民共生センター「サンフォルテ」
- 参加団体数：センター運営者11、自治体所管課9
※自治体担当課とセンター運営者が重複するセンターはそれぞれで計上。
- 参加者数：21名

1. 男女共同参画センターにおける現状と課題

- 他の男女センターであれば、建物などを所有し、その中で管理された図書館などの機能を有しているが、民間商業施設のフロアの一室に少数の職員が事務をできるスペースしか持ち合わせておらず、名前だけはセンターと標榜している。他の男女共同参画センターと同じものではないと感じる。センターに期待されている役割が担えているかが課題である。
- 周知啓発を行っているが、センターの利用状況が伸びない状況である。
- やりたい事業が多々あるが、人員的に余裕がなく、手が回らない状況である。また、指定管理制度により、施設管理を任されているが、施設管理面でもマンパワーが不足している状況である。
- 指定管理者制度を新たに導入し、センターの運営を行っているが、それまで配置されていた市職員が純粋に減員となった。指定管理者も男女共同参画に関するノウハウや知識があるところではないため、制度を導入したことにより、機能が低下しているのではないか。
- 若年層の女性にもアプローチをしなければならないと感じているが、アプローチをしても反応がないこともあり、効果的なアプローチ方法が課題である。
- センターの運営にあたり、補助金や助成金等に左右されてしまうため、運営が難しい。結果的に人件費を削らなければならない。
- 事業等を行っても、周知不足な部分と、ニーズをつかみ切れていない課題もあり、集客に苦慮している。特に若い世代にどうやって参加してもらえるかが課題である。
- センターの利用者層は高齢者層が多く、若年世代が少なく新陳代謝がおこらない。
- 直営で運営していても、市の職員だと2～3年おきに人事異動があり、十分に事業展開ができない。指定管理者制度の導入や委託などを検討している。

1. 男女共同参画センターにおける現状と課題

- デートDVに関する出前講座のニーズが多い。若年世代に対しては、センターに来てもらうだけではなく、アウトリーチするという手もある。
- 事業を実施する場合、各関係団体の活動を生かせるような実行委員会により、各階層の方からの意見を踏まえた上で、企画を立ち上げていく必要があるのではないか。
- 職員の専門性の向上に関して、各職員は業務をすることで精一杯であり、とても自分が勉強するという時間が取れないという状況である。NWECでの研修に行こうとしても、時間が取れない。そういったことからNWECにてオンライン研修を開催していることはありがたい。
また、センターの予算を活用し、研修を受けてもらうことは、財政的には厳しく、個人で磨いてもらうしかない現状である。
- センター同士の横のつながりについては、取れていないのが現状。講師選定の段階で他県のホームページ等を検索し、参考になる情報を入手している。
一方、センター同士コミュニケーションを図っているセンターもあり、DV関係の部署を集めた研修の中でも、つながりのあった女性センターの所長に講師をしていただき、相談できるような体制を取っている。
- 庁内の連携に関して、庁内の関係課会議を年1回開催しており、外部の警察や県の女性相談センター等の機関との関係機関会議を開催している。

2. 現状の課題や利用者のニーズを踏まえた今後の機能強化の在り方

- NWECで行っている相談員の講座や研修を引き続き強化していただきたい。
- ほかの関係機関やセンターと情報交換の場があればいい。
- NWECにて講師の派遣事業をしていただくと、各市町村で行う事業の幅が広がる。
- NWECが中心となって全国のセンターの活動内容を発信できたらよい。例えばツイッターなども各センターにて始めているが、割ける人員はそんなにいない。ツイッターで共通のハッシュタグを作り、検索すると全国のセンターの取組状況が分かるような仕組みがあるとよい。
- NWECで実施する研修を単位制度化し、カリキュラムに基づき単位を取得することにより、オンラインで一定程度受講後、リアル研修を受けるような形で、研修を積み重ねながら、相談員の資質を上げていくような研修システムがあればよい。
- 他のセンターとの留学制度のように職員を外に派遣し、知見を深められるような制度があればよい。
- ジェンダー研究をしている大学などが少ない地域では、学術的な研究に知見が少ない。現場のセンターが使えるようなものを、年に4回、5回か出すぐらい機能強化をしていただけたら良い。

3. 独立行政法人国立女性教育会館（NVEC）に期待する役割と機能

- 各地の男女共同参画センターとのネットワークづくりの取組が強化されるとありがたい。
- 若年世代の周知が必要なのだが、例えば学校現場と調整するためのハードルが高い。NVECからサポートしてもらえるとよい。また、企業との連携も必要なため、経済団体とのつながりについてもサポートしてもらいたい。
- 各市町村によって、予算的に苦労されているところもある。講師の謝金の上限が決まっていたり、交通費の支払いがあつたりして、県外から講師を呼ぶことは大変厳しいため、講座の内容が限られるところがある。
- NVECで講師派遣事業を行い、講師の紹介とともに講師の謝金についても出してもらえるような制度があるとありがたい。
- 男性相談をやっているが、男性特有の問題もあるため、事例の共有や課題を乗り越えていくノウハウを教えてもらえるとありがたい。
- NVECではホームページで多様な資料やアーカイブを確認できるが、すぐにほしい統計情報や資料が取得できるよう、見せ方を分かりやすく視認性に優れたものにしていただきたい。
- NVECにスーパーバイザーのような役割を担ってもらい、例えば各地域ブロックや県単位の意見交換にて、各センターの取組状況についてアドバイスしてもらえるような機能があればよい。
- NVECのホームページ等を利用して、各関係機関の取組状況等が参考として見られるようになればよい。
- NVECが行う研修について、グループワークなどは対面でやることによって効果がある。全てをオンラインで行うことは問題だと思う。必要なものは対面で、実際に人と顔が見える状態でおこなう研修も重要。
- 広報の取組強化に関して、NVECを中心として、各地の男女センターで歩調を合わせて同時に発信する形でできないか。
- 各センターが行う企画について、誰を対象に、何を目的に、どういうお客さんが来て、どういう反応だったのかという意見交換ができるという研修があるとよい。

- 開催日程：令和4年12月6日（火）
- 開催場所：滋賀県男女共同参画センター G-NWTしが
- 参加団体数：センター運営者8、自治体所管課11
※自治体担当課とセンター運営者が重複するセンターはそれぞれで計上。
- 参加者数：21名

1. 男女共同参画センターにおける現状と課題

- 講座研修事業、相談事業、情報発信・調査研究事業、交流活動の支援、女性のチャンレジ支援を行っている。配偶者暴力相談支援センターとしても位置づけられている。昨年度からは男性相談も行っている。
- LINE相談も始めており、毎日365日、16時から22時まで開設しているところ。
- 課題としては、老朽化・情報の発信・関係団体との連携がある。
- 高齢化が進み、若い世代へのアピールや参画が不足している。
- 男女共同参画という意味で、男性と女性の両方からのアプローチが必要ではないかと考えていたため、男性向けの支援が必要であると思う。
- 女性グループの活動は、男女共同参画社会の実現に向けて、非常に大きな柱だと考えているが、高齢化が進み、コロナ禍で活動団体も減ってきている。
- 性的マイノリティの方への対応も行っている。
- 全体的に老朽化が進んでおり、修繕等で予算のかなり大きなウェイトを占めている。
- 老朽化が進んで、様々な修繕等を考えていかなければいけない、そこに人手を取られている状況がある。
- 市内全部をカバーできるほど周知できていないので、発信を工夫していかないといけない。
- 年度末と年度初めに関係団体を集めて意見交換会の場を設けている。現在の活動の紹介や課題を共有している。
- 若い世代のアプローチとして、ゼミの活動をしている大学生を巻き込んで、男女共同参画センターに集まり、意見交換会をしている。

1. 男女共同参画センターにおける現状と課題

- 施設は知られているが、ここが男女共同参画センターであることは認知されていないのではないかという感じている。
- 災害時の避難所に指定されており、防災に関する事業や、防災カードをつくり、避難所を載せたりしている。
- 登録団体の希望に対して講座の実施を行っている。市で考えたものよりも団体が興味があることについて講師を呼んでくれるので、団体の活動の支援にもなるし、市民に興味を持ってもらいやすい。
- ものづくりや体を動かすこととセットにして、得した気分になれるような企画をつくりバランスを考えながら組み立てている。
- 男性の育児休業の啓発セミナーを企業が無償提供しており、タイアップして取り組んでいる。
- 会計年度任用職員は3年続けると、新たに公募という形を取るなので、培ってきたノウハウなどを全て引き継ぐことが難しい。
- 人事異動で職員が交代していくが、NWECの専門職員の人材育成研修を活用している。
- 職員の人材育成に関する研修などは、正直できていないような状況である。
- 男女共同参画の啓発や相談をそれぞれの課で実施しているが、連携が難しいところがあり、将来的にはセンター機能みたいなものを設けないといけないと考えている。

2. 現状の課題や利用者のニーズを踏まえた今後の機能強化の在り方

- 学校現場における男女共同参画関連の講座は非常に重要であり、若手・中堅の先生を対象にした講座を実施している。
- 女性の起業支援に昨年度から力を入れて取り組んでおり、事業を委託するなどして、連携しながら取組を進めている。県内の各商工会と連携は必要だが、十分なところまではいっていない状況である。
- 輝く女性応援京都会議というネットワークにおいて、経済団体や、地域の女性団体と会議等を実施し、取組を行っている。それぞれの得意分野のところでセミナーを実施し、それぞれのセクションが連携した形で実施するような仕組みある。
- 相談支援事業に当たり、生活困窮の関係のセクションがあり、福祉分野との連携が深まって、スムーズに連携できるようになった。
- 居場所づくりを市のセンターで実施しており、主な団体の方に集まっていただいて、それぞれの団体の活動内容や強みを紹介してネットワークを作っている。
- 市役所で見ると、男女共同参画と防災・議会の女性比率の担当部署と協力するところまでは難しい。
- 機能強化、機能整備、環境整備など、これからセンター機能を設けようというような市町に対して、ハード整備面での補助金がほしい。
- NWECの専門人材育成支援の研修については、非常によいので、継続してほしい。図書の貸出パックも継続していただきたい。
- 研修に使っているような、無料で提供いただけるような動画があると非常にありがたい。また、講師バンクなど情報等々が豊富にあると、参考にできる。

3. 独立行政法人国立女性教育会館（NVEC）に期待する役割と機能

- 研修への出張は、予算上かなり厳しい部分があるので、オンラインで続けてほしい。一方で、対面でしか得られない部分もあると思うので、対面の機会を残す形で、オンラインも継続してもらえたらと思っている。
- センターの職員のレベルアップ、専門性への対価ということで、NVECで行っている研修の修了段階等に応じた認定制度等があれば、受講のモチベーションが上がり、地域で活動する際にもPRできる。
- 福祉分野では割と連携ができていると思うが、防災などうまくいかない部分もあり、国のレベルで働きかけを強化してほしい。
- 地域で男女共同参画の専門性を持った方のバンクをNVECに期待したい。
- 居場所づくりは大事なので、好事例を情報として提供いただけるとありがたい。
- 教材について、NVECからアドバイスをいただいたり、添削などをしていただくようなことができればと思う。また、啓発グッズなどがあればよりよいと思う。マスクや簡単なマスコットつきのものなどはもらってうれしいと思う。
- ブロックを絞って会議を行うと、参加した方がよいという動機づけになる。研修ではより実用的なケーススタディーをしてほしい。
- 図書・資料室を活用した、効果的な啓発方法についての研修があればいいと思っている。
- オンラインでの研修開催は非常に受講しやすいが、常時見られるような研修ページを設定していただく等、検討してほしい。

- 開催日程：令和4年12月7日（水）
- 開催場所：愛知県女性総合センター ウィルあいち
- 参加団体数：センター運営者14、自治体所管課18
※自治体担当課とセンター運営者が重複するセンターはそれぞれで計上。
- 参加者数：35名

1. 男女共同参画センターにおける現状と課題

- 施設の老朽化に伴うメンテナンスに係る取組や費用が必要な状況である。
- 施設の老朽化に伴い工事等で利用を制限することが増えている。予算との兼ね合いがあるが、短期間に集中した工事ができないか。
- 住民が交流できる場としてはとても良いが、センターを見守る余裕が職員になく、必要な人件費や経費を付けてほしい。
- 指定管理の場合、委託費に対して、実施する事業数が多く、事務経費がかかりすぎる。
- 経営的な面から非正規採用をするしかないが、低賃金での労働であることから、優秀な人材を集めにくい上、長年継続して勤務する職員が少ない。また、研修の時間を確保できないため、職員の専門スキルが上がらない。
- 新しく相談員を雇う場合、元々専門知識を持っている方が少なく、育成に時間がかかってしまう。
- 相談員は経験が少ない方が多くなってきている中で、相談を受けながら学んでもらいたいが、相談件数が多くなく、現場での育成が難しいので、実践的に研修するにはどうしたらいいか悩んでいる。
- 相談に来る人はかなり幅広く、いろんな課題を持っているため、相談を受ける際、男女共同参画という視点だけではなく、隣接する分野に関する知識を培うことが必要。

1. 男女共同参画センターにおける現状と課題

- 人口規模や都市部かどうかによって課題やニーズは異なる。
- コロナ禍で、来場を前提とした利用の取組がしづらい状況。
- 登録団体の高齢化やコロナ禍で活動が行えなかったことから、登録団体の活動が鈍ってしまった。
- 研修について、受け取るだけの研修では身に付かないため、アウトプット、インプットの両方の方策が必要ではないか。
- 男女共同参画は幅広い分野にまたがる内容だが、行政の中で縦割りが多いため、どこが主導権を持っていくかの設定が難しい。
- 人手が足りず、県外の研修に出向くのが難しい状況なので、オンラインで知識・情報が得られることは非常に大きい。ただ、オンラインで参加すると、業務の状況によっては、研修中に呼び出しを受けることもあり、集中し切れないような面もある。
- 利用者が減少しており、特に若年層や子育て世代が少ない。
- 男女センターの認知度が上がらない。貸館という意味では知られているものの、男女センターがどういった拠点施設なのかという根本的なことが全く知られていない。
- オンラインに対応した設備等が整っていないセンターが多い。
- 男女共同参画という言葉自体が、世間的になじみがなく、近寄りがたいというイメージを持たれがち。

2. 現状の課題や利用者のニーズを踏まえた今後の機能強化の在り方

- 夜間や土日などの休日利用を考えていく必要がある。
- センター職員の専門性について定義を作り、ジェンダー主流化を推進する良質な人材確保を目指してほしい。
- 施設の老朽化に伴う工事等で、利用を制限することが増え、団体等の活動にも支障が出ている。短期間に集中した修繕工事(予算)が必要である。
- センターの職員には、利用者の隠れたニーズを掘り起こして事業を企画する力が必要であり、職員の質を高めなければ、よい企画も生まれない。自己研鑽はもちろん、職員の成長のためにも研修時間を十分確保する必要がある。社会状況は目まぐるしく変化していくため、常にアンテナを高くして、事業においてもスクラップ&ビルドを繰り返し、新しいことに積極的にチャレンジすべき。
- 若年層を取り入れるための取組を考える必要がある。
- 若年層を取り入れていくことは、特に地方では難しいと感じている。例えば、大学との連携について、東京とは異なり、三重の場合は専門の先生が少ないこともあり、連携につなげていくのが難しい。もう少し上からの制度や取組としてやっていただけるのであれば、連携しやすくなる。
- 若年層を取り入れるために、男女センターだけでなく、地域のNPOとか、既に活動しているところとつながっていくことが限られた資源を効果的に使うやり方ではないか。
- 地域女性活躍推進交付金の条件に「NPO等」と記載されていることから、民間(株式会社等)は使用できない。指定管理者であれば「NPO等」に入れていただけるとよい配慮いただけないか。
- コロナ感染対策としてリモート会議が中心となり、インターネット接続環境の改善を図った。現在はリモート会議に対応した職員のスキルや備品等の整備が求められている。

3. 独立行政法人国立女性教育会館（NVEC）に期待する役割と機能

- センターを設置していない自治体を含め、連携が取れる体制づくりが必要。
- センターの設置が条例で定められている自治体はわずかで、多くは行動計画に位置付けられていることから、不要と言われるとあっという間になくなってしまいうセンターもある。他方で、根拠法がないので、逆に何でもできるということもあり、そこをどう考えるか。
- センターの設置者である自治体の職員への研修も必要ではないか。さらに、男女共同参画はすべての施策に必要な視座であるということを踏まえれば、全公務員の研修の場であってもおかしくないが、県の男女共同参画課の予算削減が進む中、県で開催される市町職員の研修も1年に1回程度になってしまい、政令指定都市以外の市町村職員が研修を受ける場が少なすぎる。
- 全国の男女センターの事例を収集し、好事例を公開して展開していただきたい。
- NVECで所蔵している男女共同参画に関する図書を電子化して、各センターが共有できるようにできないか。
- 各事業の実施に当たって、アドバイザーのような役回りをNVECに担ってもらえないか。それぞれの特性に応じた好事例・情報を集約いただき、各センターが事業実施について悩んでいることに対して回答をいただけるような仕組みがあると良い。
- 国レベルで男女共同参画の推進（女性政治家を増やす、学校教育にジェンダー教育をもっと増やす、ジェンダー主流化を進める）を働きかけてほしい。
- 講座をする際の講師の情報が一覧化されているものがほしい。
- 基礎的なものはオンデマンド化し、内容によっては、対面で意見交換やワークショップ形式とするなど、リアルとオンライン両方の研修をお願いしたい。